●特集 改正水道法施行から1年

↙

成なども実施しており、三重県の広域連携の推進に向けて一翼を担えるよう努力しているところです。

NAWSは、局の外郭団体として技術・技能を培ってきました。また、中小規模の事業体への支援実績によりニーズを把握していることに加え、民間事業者としての知見も備えていることから、広域連携を含む水道事業の基盤強化を検討していく中で多角的な視点で貢献できればと考えています。これこそ、改正水道法の理念とも合致するものであると考えております。

◆今後の方針

事業運営支援は、水道事業の直面している課題の一つである人材育成・技術継承についても一つの解決策と考えており、受託会社として単純に人材を派遣して業務を実施するのではなく、事業体職員の技術力の維持・向上に繋がることを心がけています。

また、人口減少社会において人材・技術の課題は水道事業のみならず民間事業者も含む水道業界全体の課題と実感しており、水道関係者一丸となって解決策を模索していく必要があると考えています。

一方で、NAWSも民間事業者として安定した経営を維持し支援業務の質を維持・向上させることが重要であり、貢献とビジネスを両立することも重要な課題であります。

今後、改正水道法による広域連携、官民連携などの事業体ニーズの変化に加え、今般のコロナ禍による水道事業者等の経営環境、生活様式の変化など社会情勢をしっかりと捉えた上で、支援業務を進めていく必要があると考えています。

そのような中、NAWSでは株式会社設立及び事業体の支援業務開始以降10年目の節目にあたり、これまでの支援業務を見つめなおし、水道の基盤強化、持続可能な水道事業運営に局の外郭団体という側面を活かし幅広く貢献できるよう鋭意努力していきます。

㈱大阪水道総合サービス

代表取締役社長 川内 武彦

広域連携と海外展開を推進

民間ならではの柔軟性、機動力で

◆会社の概要

当社は、大阪市水道局の監理団体としてそれぞれ設立された財団法人大阪市水道事業サービス協会（1969年設立）及び財団法人大阪市水道技術協会（1974年設立）の全事業を継承する形で、2008年に大阪市100％出資の株式会社として誕生しました。

以来、大阪市水道局の監理団体として大阪市水道が培ってきた水源から蛇口に至る総合的な技術やノウハウを有するという強みを活かして、常に水道事業体の皆様にご満足いただける品質の高い水道サービスをご提供するべく日々取り組んできました。

◆業務内容

当社が受託する業務は、技術分野では、水道施設の運転管理業務、水道施設等の維持管理業務及び管路をはじめ水道施設の更新工事の施工監理やその補助業務、管路情報システムのデータ管理業務、簡易専用水道検査業務、漏水調査などを実施しています。また、事務分野では、窓口受付業務や水道メーター検針業務、料金収納、滞納整理業務、メーター開閉栓業務等を実施しています。

さらに、水道事業における財務会計アドバイザリーや水安全計画の策定、施設更新の最適化等に関する検討業務などにも技術支援サービスを提供しています。

◆自立した経営

当社の大きな特徴は、過去には経営の柱であった大阪市水道局からの随意契約の解消に対応すべく、業務体制の抜本的な見直しなど、経営改革を実施してきた経験を有し、また他企業との厳しい競争を経て業務を獲得するという、自立した経営を実践していることです。特に、業務の獲得競争という荒波に社員一丸となって立ち向かってきたことにより、社員一人ひとりが高いコスト意識を持ちつつ、より良いサービスを事業体の皆様に提供するという本来の民間企業としての自覚を備えることができたと思っています。

◆広域連携・海外展開の取り組み

本年2月には、改正水道法に基づく広域連携と海外展開の推進に向け、当社は大阪市水道局との間で協定を締結しました。

ここでは、監理団体である当社が大阪市水道局のパートナーとなり、「大阪水道グループ」として、他事業体向け研修事業の拡充や技術支援業務の実施体制強化を図るとともに、民間企業と一体となって戦略的に海外水ビジネス機会を創出する体制を整備することを発表しました。

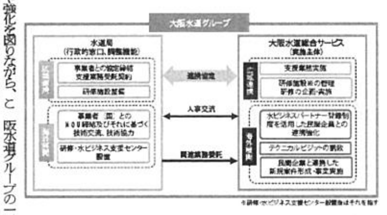
当社にとりまして、協定の締結により、豊富な技術力とノウハウを持つ大阪市水道局とこれまで以上に連携を深めていくこととなり、当社の事業基盤の強化に資するとともに、当社の主体的・自主的な取り組みについては引き続き尊重されることから、さらなる飛躍が望める大きなビジネスチャンスとして捉えています。

今年度においては、広域連携・海外展開の取り組みとして、次の連携業務を実施しています。

- 広域連携に係る事業（国内の水道事業体の職員等に対する研修事業）
- 国内の水道事業体に対する技術支援業務
- 海外展開に係る事業（開発途上国等における民間事業者と連携した水ビジネスの推進に係る事業）

◆今後の取り組み

わが国の水道事業は、災害対策、施設の老朽化、事業運営の効率化や技術者不足等への対策等、様々な課題を抱えており、当社は事業の拡大や強化を図りながら、こうした国内の水道事業を巡る諸課題の解決に積極的に貢献していきたいと考えています。併せて、株式会社でもある民間企業としての柔軟性、機動力を大いに発揮して、大阪水道グループの一員として、大阪市水道局とともに国内及び開発途上国等における水道事業の課題解決に寄与し、大阪市水道局の監理団体としての公の役割も果たしていきたいと考えています。



※研修・水ビジネス支援センター設置後はそれを指す

業務の実施体制

㈱北九州ウォーターサービス

代表取締役社長 有田 仁志

広域連携で地域貢献

地域特性の詳細把握が不可欠

1、当社の概要

当社は、平成27年12月に誕生した新しい会社ですが、その前身となる（一財）北九州上下水道協会から通算すると約60年の歴史を持っています。

同協会は、昭和36年に、旧北九州水道組合の有志の個人出資によって設立されました。設立以降、北九州市の上下水道施設の維持・管理などを、上下水道局と一体的に取り組み、同局の補完的な役割を果たしてきました。しかし、同協会は、北九州市とは出資関係がないために、市の外郭団体ではなく、市が経営等には関与できていないという課題がありました。

また、上下水道事業を取り巻く環境が変化する中で、効率的・安定的な事業運営や、水道の広域化、海外水ビジネスへ対応していくためには、市と同協会の関係を明確にした上で、これまで以上に一体的な取り組みを行う必要があると考えました。

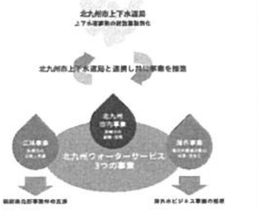
そこで、同協会を北九州市が最大出資者となる外郭団体（株式会社）に移行しました。移行にあたっては、㈱安川電機、メタウォーター㈱、金融機関の出資を得て、「公民共同事業体」としてスタートしました。

2、当社の水道事業の広域連携の取り組み

設立間もない平成28年4月、上下水道局とともに、宗像地区事務組合の水道事業包括受託を開始しました。同組合（給水人口：平成28年時点13万6423人）は、北九州市の近隣都市である宗像市、福津市で構成されるもので、同組合には、北九州市と福岡市を結ぶ緊急連絡管を活用して、平成23年4月より、北九州市から日最大1万3000立方㍍を用水供給しています。

改正水道法の「広域連携の推進」、「官民連携の推進」等の背景には、中小自治体の深刻な技術者不足がありますが、同組合も同様の課題を抱えていました。水道の技術者は一朝一夕で育成できるものでなく、その不足は、市民のライフラインを維持できないという自治体の根幹にも関わる課題です。

同組合は、この課題を解決するために、北九州市と協議を続け、平成26年11月に基本協定を結び、平成28年4月から北九州市は、同組合の水道事業を包括的に受託することとしました。



北九州ウォーターサービスの事業領域

北九州市は、この包括受託を外郭団体となった当社と一体的に取り組むこととし、北九州市は受託事業全体を統括し、当社は、以下の業務を担当することとしました。

①水道の管理に関する技術上の業務

ア 浄水場運転維持管理業務

イ 水道管路等の維持管理業務

ウ 給水装置工事の審査・検査業務

②水道施設の建設改良工事に関する業務

ア 工事の設計・積算業務

イ 工事の監督・検査業務

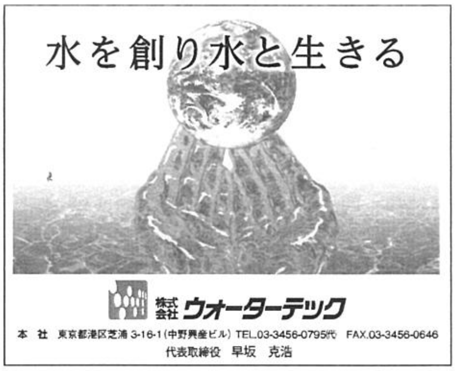
この規模の包括受託は全国的にも例がなく、水道法の改正に先駆けて、広域化の先進事例に取り組むことができたと考えています。一方で、他の自治体の水道事業を受託するためには、その自治体の地形や水事情、施設整備の状況・水需等、地域の特性を一つ一つ詳細に把握しながら慎重に進めていく必要があります。現在5年目を迎え、事業も軌道に乗っていますが、その背景には、上下水道局と当社で蓄積してきた約60年の技術力があればこそと思っています。

また、宗像地区事務組合以外にも、北九州都市圏域の水道事業者を中心に「水道広域セミナー」や「勉強会」を北九州市と共に開催するなどして、ニーズの把握を行っています。令和元年度には、アセットマネジメントの策定業務を、令和2年度には、他都市との広域連携検討、経営戦略の策定、水道施設台帳の策定業務等を受注しています。

3、今後の方針

当社は、企業理念に「福岡県北部の上下水道事業体を広域的支援」を掲げ、また北九州市上下水道局も、中期経営計画において、「上下水道の発展的広域化」を掲げ、積極的な広域連携を進めることとしています。

水道法の改正を受けて、今後、様々な形態での広域連携、官民連携が進んでいくことが見込まれます。当社は、北九州市とともに、自治体のニーズを把握し、広域連携を通して、地域貢献と共に会社としての発展を図っていきたいと考えています。


水を創り水と生きる
株式会社ウォーターテック
本 社 東京都港区芝浦 3-16-1（中野興産ビル） TEL.03-3456-0795代 FAX.03-3456-0646
代表取締役 早坂 克浩

水を、人へ。そして未来へ。
水道メータ検針 井水検針・料金収納 下水道切替調査
給排水設備工事の検査・審査 設備の点検・調査
上下水取付管等工事 施設、管路の工事 監理業務
施設、管路の保守・点検・運転管理
施設、管路の整備・改築計画の策定支援
人材育成
知識・技術・経験を活かし、上下水道事業者をトータルサポートいたします。
名古屋上下水道総合サービス株式会社
名古屋市中村区竹橋町35番22号 TEL（052）459-0355 FAX（052）451-3961 http://www.naws.co.jp/

管路・浄水等施設情報の処理を通して水道技術をサポートします。
信頼と実績の GIS 地理情報システム
営業種目
●マッピング（給配水管、汚雨水管渠等）
●ファイリング（竣工図、申請書等）
●管工事事務電子申請
●設計積算（水道管路）
●浄水施設・設備管理
●管路腐食管理
【登録・認証資格】
◆プライバシーマーク登録事業者
◆ISO 9001 認証
◆ISO／IEC 27001 認証
ams 水道マッピングシステム株式会社
〒160-0014 東京都新宿区内藤町87番地 四谷区民センター5階
TEL（03）3357-3020 FAX（03）3357-3066
http://www.ams-k.co.jp/

エアーバッグ式止水工法
スピーディ、コストパフォーマンスが評価され、5,000件/年の施工実績
配管を素早く止めて
高圧用を新開発
0.75MPaに対応
（∅50、∅75、∅100、∅150）
エアーバッグ
株式会社クロダイト
URL http://www.kurodite.co.jp/
営業本部 愛知県高浜市八幡町1丁目1番地1 電話（0566）53-0901
東京営業所 電話（03）5284-3809 札幌営業所 電話（011）722-3343
大阪営業所 電話（06）6586-6512 仙台営業所 電話（022）283-6959
福岡営業所 電話（092）731-8224

備えておきたい災害対策
～災害に強い街づくりを市民とともに～
非常用対策セット
防災マップ
携帯用ミニトイレ
地震防災トイレットペーパー
給水車用横断幕
災害復旧応援
緊急用給水袋3ℓ
反射安全タスキ
水道産業新聞社／企画制作部
●啓発用品のお問い合わせ、お申し込みは
http://www.suidou.co.jp E-mail：kikaku@suidousangyo.jp

完全無電源・地震感知 AND/OR 流速感知方式の
緊急遮断弁 ドローバルブ D+law型
完全無電源における地震及び流速感知信号の組合せ
命の源である"水"を守るため、配水池や貯水タンクの流出管等に設置し、無電源環境下における、地震や管路事故の発生時でも、異常（地震・過流量）を検知し、確実に緊急遮断（閉止）します。
また、「地震感知」「流速感知」による弁作動条件（AND・OR）の変更も容易で、お客様の運用条件に合わせ、柔軟な対応が可能です。
面間伸縮タイプ
SHIMIZU IRON WORKS CO., LTD.
株式会社清水鐵工所
〒522-0082 滋賀県彦根市安清町4番16号 TEL（0749）22-2551（代） FAX（0749）22-2542
営業所：東京・大阪・名古屋・仙台